

平成30年第7回（9月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 熱中症対策として学校等へのエアコン設置の推進について</p> <p>(1) 気象庁が「災害」と認識するほど今年の夏は気温が高くなり、熱中症で救急搬送される人が増加し、命を失う人も多かった。命を守り、かつ、快適な教育環境を整える上で、学校・保育園のエアコン設置は不可欠となっている</p> <p>① 保育園について経過を問う</p> <p>② 小中学校について経過を問う</p> <p>(2) 生活保護受給者についての対応を問う</p> <p>国は一定の要件を満たす本年4月以降の生活保護受給者にエアコンの設置費の支給を認める旨の通知を出した。しかし、本年3月までに生活保護の受給を開始した者には認められていないため、すべての生活保護受給者にエアコンの設置費の支給を認めるよう国に求めると同時に、市独自で緊急対策事業として行うよう求める</p> <p>(3) 住民税が非課税となっている65歳以上の高齢者にエアコンの設置費を支給すること</p> <p>2 新生児聴覚スクリーニング検査への助成について</p> <p>○ 新生児の約1千人に1人が先天性難聴をもって生まれてくるとされている。出生直後に聴覚検査で診断を行い、早期に対応すれば影響を最小限にとどめることができる。厚生労働省は検査を促進するため、平成19年度から市町村に対し地方交付税措置を行い、その旨を通知してきた。現在では検査体制が整い、分娩を取り扱う施設のほぼすべてにおいて検査を行えるが、平均5千円程度の検査費用は自己負担となっている。睡眠時や安静時に痛みも副作用もなく行える検査で、先天性難聴などの障がいが発見されれば人工内耳などの対策が取られており、言語発達にも効果を発揮している。ほとんどの新生児が検査を受けている実態にあり、厚生労働省は平成28年に発出した通知で各市町村に対し「公費負担で受診者の経済的負担の軽減を図ること」を求めている。全国では、岡山県や長崎県で全市町村が公費で負担しているが、新潟県内では出雲崎町と刈羽村の2自治体のみにとどまっている</p> <p>これらの経過も踏まえ、子育て支援として公費で負担するよう求める</p> <p>3 農業再生について</p> <p>○ 農業を支えてきた世代の引退が本格化し、後継者が少ないことも相まって、農業の担い手の減少や高齢化に拍車がかかっている</p> <p>佐渡市としての対応を問う</p>	中村良夫
2	<p>1 インバウンド対策について</p> <p>2 佐渡市が設立した法人について</p> <p>(1) 佐渡観光交流機構の方向性について</p> <p>(2) 佐渡文化財団の目指すもの</p> <p>(3) 佐渡スポーツ協会の今後の方向性について</p> <p>3 佐渡産品販売事業の取り組みと問題点について</p> <p>4 佐渡市が行っている姉妹都市交流並びにそれ以外の交流事業、観光連携事業について</p> <p>5 修学旅行誘致の取り組みについて</p> <p>6 地域要望に対する取り組みについて</p>	坂下善英
3	<p>1 防災・減災対策について</p> <p>(1) 佐渡市業務継続計画の具体的な運用</p> <p>(2) 風水害に備えたタイムラインの策定</p> <p>2 人口減対策について</p> <p>(1) 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の雇用対策の現状と今後の方針</p> <p>(2) 官民協働による仕事づくり</p> <p>3 基本方針・基本構想に基づいた事業の実施</p> <p>(1) 佐渡観光交流機構の目指す方向と実態</p> <p>(2) 歴史的風致維持向上計画の進捗状況</p> <p>4 ヘルプカードの推進について</p>	山田伸之

順	質 問 事 項	質 問 者
4	<p>1 産業の振興（農業政策）について</p> <p>(1) 集落営農・担い手支援事業の項目にある「園芸産地再生」と「スマート農業実践（水管理システム）」の事業目的と進捗状況、今後の展開を問う</p> <p>(2) 県営経営体育成基盤整備事業において、県は平成31年度以降の新規着工地区については2割以上の園芸品目の導入を目指した圃場整備計画の策定を求めている。このことを踏まえて、今後の佐渡市の農業振興をどのように考えているのか</p> <p>(3) GAP認証についての考えを問う</p> <p>(4) 地産地消と島内循環の仕組みづくりについて</p> <p>① 学校給食や保育園・福祉施設など市施設での佐渡産品の使用率を上げるための仕組みづくりは農業・水産業の活性化に繋がると考えるが、市長の考えを問う</p> <p>② 庭先集荷システムの現状を問う</p> <p>③ 佐渡市将来ビジョンには加工施設の設置計画の検討が掲げられている。検討内容と方向性を問う</p> <p>④ プロジェクトチームについて</p> <p>2 新保川ダムのかさ上げ工事について</p> <p>(1) 現状と今後の予定について</p> <p>(2) 近年の集中豪雨等、想像を絶する災害が起きている。ダム下流には、保育園・学校・市役所・病院等の施設が集中している。避難場所や経路等の具体的な避難計画を問う</p>	上 杉 育 子
5	<p>◎ 広く佐渡全体の安心安全を保障する防災及び医療供給体制を構築せよ。また、スポーツや文化をもとに人が成長できる島づくりを目指せ</p> <p>(1) 集中豪雨や過去最大級の台風など、今までに経験したことがない災害に対応した防災・減災対策の実施を求める</p> <p>(2) 佐渡市立両津病院は、市全体の医療供給体制の長期的ビジョンに基づき、その役割を30～40年は継続できるよう配慮した建設を求める</p> <p>(3) 子どもたちへのスポーツ教育や冬場の遊び場として活用されている「佐渡市平スキー場」の利用状況及び今後の活用と整備計画について問う</p> <p>(4) 佐渡市の文化財の保全と活用のあり方及び「佐渡文化財団」の活用方針について問う</p>	宇 治 沙 耶 花
6	<p>1 平成30年度の各事業の進捗状況について</p> <p>(1) 佐渡観光のリピート率を高める戦略</p> <p>(2) 佐渡金銀山をより精細に描き、魅力ある遺産と感じてもらうソフト事業</p> <p>(3) 佐渡文化財団の事業内容</p> <p>(4) 販売網構築（地域商社設立）事業</p> <p>(5) スマート農業実践事業・園芸産地再生担い手育成事業</p> <p>2 今年度の当初予算から考える、来年度の当初予算の考え方について</p> <p>(1) 平成30年度当初予算の15%カット目標の正否</p> <p>(2) 市長の財政への考え方</p> <p>3 各地区の公共施設の今後を見据えたまちづくりについて</p> <p>4 佐渡市の障がい者雇用の状況について</p> <p>(1) 佐渡市役所の障がい者雇用</p> <p>(2) 委託・指定管理先の障がい者雇用</p> <p>(3) 市内事業所の障がい者雇用</p> <p>(4) 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」</p> <p>(5) 障がい者雇用における首都圏企業のサテライトオフィス誘致</p>	広 瀬 大 海

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>1 建設事業基本案について</p> <p>(1) 両津病院の新築移転について</p> <p>① 併設されている介護施設の行方について</p> <p>② 予定地の確保について</p> <p>③ 財源の確保策は</p> <p>④ 医療人材の確保は</p> <p>⑤ 市民全体から歓迎される施設となるには</p> <p>(2) 合併特例債対象事業について</p> <p>① 合併特例債の本来の目的は</p> <p>② 合併特例債対象事業と病院建築事業は分離すべきではないか</p> <p>(3) 市民説明会などで十分協議できるスケジュール案なのか</p> <p>(4) 市民説明や市民参画会議において認められない場合は</p> <p>2 寺泊ー赤泊航路について</p> <p>(1) 8月までの状況をみて、佐渡航路確保維持改善協議会にはどのように臨むのか</p> <p>(2) 新潟県、長岡市の方向性をどのように捉えているか</p> <p>(3) 安定運航できる船舶に替える妙案はないか</p> <p>(4) 佐渡汽船の抱える課題解決への取り組みは</p> <p>3 真野みずほ病院の1病棟閉鎖への対応策は</p> <p>(1) 患者への影響をどのように捉えているか</p> <p>(2) 市が取り組むべき対策は</p> <p>(3) 病院の将来像について</p> <p>4 安心して安全、豊かな暮らしに向けて</p> <p>(1) 豪雨災害を最小限にとどめるための対策は</p> <p>(2) 自主防災組織に求めるものは何か</p> <p>(3) 日常からの道路の維持管理や安全対策は</p> <p>(4) 公共施設等のボランティア活動に対する支援の考えは</p>	金田 淳一
8	<p>1 子育て支援の拡充を</p> <p>(1) 幼稚園及び学校の給食費の無償化について</p> <p>(2) 多子世帯への補助を実施すべき</p> <p>(3) 病児保育の実施について</p> <p>(4) 早朝保育の時間拡充を</p> <p>2 医療従事者不足の対策について</p> <p>(1) 短期間での医療従事者の募集を</p> <p>(2) 離島看護師研修の実施を</p> <p>(3) 医療従事者バンクの設立を</p>	北 啓
9	<p>1 「建設事業5箇年計画」とまちづくりについて</p> <p>(1) 平成30年度に変更する合併特例債の活用も含めた「新市建設計画」と「公共施設等総合管理計画」の分野別の個別施設計画を進める一方、市が最上位計画と位置付ける「佐渡市将来ビジョン」は平成31年度までの計画となっており、平成32年度以降の最上位計画が決まらない中でそれぞれの計画変更や策定を進めているが、どのような議論を経て、どのようなビジョンを目指すのか</p> <p>(2) 「建設事業5箇年計画」は再延長された合併特例債の趣旨に沿ったものになっているか。また、計画策定の進め方は、地域づくりの方向を佐渡市と市民で情報共有せず一方的に進めるとのことだが、どのように捉えているのか</p> <p>(3) 合併特例債の再延長に伴う活用計画は、昨年12月議会での一般会計補正予算否決の教訓を活かしているのか</p> <p>2 市の遊休施設等をホームページに公開すべき</p>	中川直美

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>3 佐渡航路について</p> <p>(1) 3航路をどのように捉えて、今後どのような考え方で臨むのか。また、今年度の寺泊―赤泊航路問題にどのような対応をしたのか</p> <p>(2) 公共交通路として県の責任を果たしてもらいたいのだが、どのように考えているか</p> <p>(3) 介護割引制度の導入を</p> <p>4 医療・介護の状況について</p> <p>(1) 介護保険法改正に伴う自己負担3割への見直しによる各負担割合別人数等の状況、平成29年8月から改正された高額介護サービス費の自己負担額上限引き上げによる影響、介護認定度の引き下げ状況、新総合事業への移行人数及びチェックリストで回した人数の状況からみて、何らかの対応策が必要ではないか</p> <p>(2) 保険者(市)を支援する介護保険の財政インセンティブである「保険者機能強化推進交付金(市町村分)」はどのような活用となっているのか</p> <p>(3) 医療分野における「入退院支援加算(旧:退院支援加算)」による問題点はないか</p> <p>(4) 真野みずほ病院の病床削減に対応するとの姿勢を示したが、どのように対応するのか</p> <p>5 子育て支援の充実</p> <p>(1) 中学校の部活動の外部指導員の活用と、部活動の遠征費補助は教育における重要問題として対応すべき</p> <p>(2) 中学校進学時における費用の助成</p> <p>(3) 来年度の幼児教育と保育の無償化に伴う佐渡市の取り組み</p>	中川直美
10	<p>◎ 佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて</p> <p>【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案</p> <p>(1) 小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について</p> <p>① 部の枠をも超えた「果敢に課間連携」という考え方</p> <p>② 汗を出す→知恵を出す→金を出すという優先順位</p> <p>③ 佐渡の玄関口である両津夷・両津湊の地域づくり</p> <p>(2) 食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進について</p> <p>① 佐渡におけるエネルギーのベストミックス</p> <p>② 「佐渡エコアイランド集落ツーリズム」推進の補助施策</p> <p>③ 観光から始める佐渡市民へのV2Hの普及促進</p> <p>(3) 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>① 平成27年度から平成31年度までの5年間の現状での振り返り</p> <p>② 平成32年度以降の予測</p> <p>③ 2100年までを考える超長期的視点の重要性</p>	室岡啓史
11	<p>1 地区戦没者慰霊祭について</p> <p>市は、佐渡市社会福祉協議会に委託して地区合同戦没者慰霊祭を行ってきたが、地区の遺族会解散などにより地区合同慰霊祭は縮小されている。佐渡市は平和都市宣言をしていることから、時代の変化と共に市民全体で慰霊と平和への願いを祈念する佐渡市平和祈念式典へと組み換えるべきではないか</p> <p>2 市民に開かれた佐渡市教育委員会のあり方について</p> <p>(1) 佐渡市教育委員会会議規則の見直しが必要ではないか。特に市民の権利である「請願・陳情の処理」について不備があると指摘するが、その認識はあるか。早急に改善すべきである</p> <p>(2) 教科書採択方法の改善について</p> <p>佐渡市教育委員会は教科用図書選定審議会を非公開としているが、本年3月の文部科学省の通知に則り、教科書採択の公正性の確保のため、全ての市民に対して公開して行うべきである</p>	荒井眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
11	<p>(3) ICT整備について</p> <p>① 6月議会でICT整備についての請願が市議会で採択されたが、その各事項についての処理はどのように行うべきと考えているのか。請願者に対する「誠実な処理」は行われているのか</p> <p>② 児童に与える健康被害や影響について、どのように研究が進められているか</p> <p>③ 教員の多忙化は社会問題の1つとしても取り上げられているが、今後のICT導入により教育現場はさらに多忙化するのではないか。解消策を示せ</p> <p>④ ICT支援員の配置をどのように計画しているのか</p> <p>3 精神疾患の医療体制の充実について</p> <p>○ 今年7月の新聞報道で、真野みずほ病院が医師不足により10月には約50床の1病棟を休床すると知らされ、当事者や関係者は動揺し、今後の医療体制について不安を覚えている。この事態は、「患者本位の医療実現」にはなっておらず、患者や家族に無理を強いているのではないか</p> <p>① 市は県や真野みずほ病院とどのような協議を進めてきたのか</p> <p>② 今後、どのように「患者本位の医療実現」を果たそうとしているのか、その計画を示せ</p> <p>4 ジオパーク推進について</p> <p>日本ジオパーク委員会からのジオパーク再認定の目途は立ったか。また、再認定に向けた今後の取り組みはどのようになっているのか</p>	荒井眞理
12	<p>1 佐渡再生に今、何が必要か</p> <p>新しい島づくりを世界遺産に頼りすぎているか。複合的な推進力が必要と考えるが、市長が目指す島づくりの短・中・長期の具体像を示すよう求める</p> <p>2 超高齢化社会と島づくり</p> <p>(1) 超高齢化社会を生き抜くための地域医療、介護、福祉に取り組む基本姿勢を示すよう求める</p> <p>(2) 新両津病院の整備計画が示されたが、移転先の病院を中心とした地域開発計画、移転後の跡地利用と中心市街地の開発計画を示すよう求める</p> <p>3 佐渡独立論と島づくり</p> <p>施政方針で佐渡独立論に触れているが、何を指して今、独立論を持ち出したのか</p>	祝 優 雄
13	<p>1 施政方針等について</p> <p>(1) 「お金を生む公共投資」とは何を指すのか</p> <p>(2) 平成29年度はチャレンジ元年としているが、「チャレンジ」の具体的な取り組みは何か</p> <p>(3) 最重点取り組みの「産業の振興」は何を指すのか</p> <p>(4) 最初の2年間は基礎固めの「基礎」は何を指すのか</p> <p>(5) 農業ビジョンなどによる「産業の振興」は具体的に何を指すのか</p> <p>(6) これまでの間で三浦市政が胸を張って言える実績は何か</p> <p>2 財政について</p> <p>(1) 平成29年度決算について</p> <p>① 決算総額と繰り越し総額はいくらか</p> <p>② 豪雨災害の総額と年度末に激甚災害の指定を受けて嵩上げされた金額はいくらか</p> <p>③ 未発注の件数とその理由、合計金額はいくらか</p> <p>(2) 平成30年度上半期の基金と市債の現在高、それぞれの市民一人当たりの額はいくらか</p> <p>(3) 議案第85号、平成30年度佐渡市一般会計補正予算(第3号)について</p> <p>① 財政調整基金積立金の理由は何か</p> <p>② 積立額が5億4千920万4千円ではなく、1千円多くなっている理由は何か</p> <p>(4) 財政調整基金積立による財政調整基金と基金総額の現在高、年度末の見込額はいくらか</p>	渡辺慎一

順	質 問 事 項	質 問 者
13	<p>3 庁舎建設について</p> <p>(1) 合併特例債活用事業は公共施設などの整備を対象としたものだが、以下の目的のどれに合致するのか</p> <p>① 新市の一体性の速やかな確立を図るための公共的施設の整備</p> <p>② 新市の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備（格差の是正）</p> <p>③ 新市の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共施設の総合整備</p> <p>(2) 新市建設計画と公共施設の整備計画は最上位計画の「佐渡市将来ビジョン」により規定されるのか</p>	渡 辺 慎 一
14	<p>1 北方領土問題に対する市長見解</p> <p>2 佐渡金銀山世界文化遺産登録に向けた取り組み</p> <p>3 本庁舎建設に向けての、これまでの取り組みに対する市長見解と今後の方針</p>	近 藤 和 義